

# 電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第5項による)

## 第 11 期

〔平成21年4月 1日から〕  
〔平成22年3月31日まで〕

東日本電信電話株式会社

## 目

## 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	10
5. 関係会社投資明細表	12

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	16
7. 指定電気通信役務損益明細表	17
8. 附帯事業損益明細表	18
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼務の状況に限る。）	19

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 百万円)

資産の部					
I	固定資産				
A	電気通信事業固定資産				
(1)	有形固定資産				
1	機械設備		3,910,270		
	減価償却累計額		3,373,625	536,644	
2	空中線設備		28,513		
	減価償却累計額		22,445	6,068	
3	端末設備		264,074		
	減価償却累計額		180,736	83,337	
4	市内線路設備		3,618,721		
	減価償却累計額		2,811,100	807,620	
5	市外線路設備		73,394		
	減価償却累計額		68,630	4,764	
6	土木設備		3,102,847		
	減価償却累計額		2,466,259	636,588	
7	海底線設備		6,934		
	減価償却累計額		5,212	1,722	
8	建築物		1,422,791		
	減価償却累計額		934,964	487,827	
9	構築物		76,708		
	減価償却累計額		62,588	14,119	
10	機械及び装置		11,851		
	減価償却累計額		9,271	2,579	
11	車両及び船舶		1,094		
	減価償却累計額		976	118	
12	工具、器具及び備品		164,272		
	減価償却累計額		125,204	39,068	
13	土地			201,167	
14	リース資産		10,079		
	減価償却累計額		5,290	4,788	
15	建設仮勘定			29,150	
	有形固定資産合計			2,855,567	
(2)	無形固定資産				
1	施設利用権			20,821	
2	ソフトウェア			80,829	
3	借地権			1,640	
4	リース資産			20	
5	その他の無形固定資産			150	
	無形固定資産合計			103,461	
	電気通信事業固定資産合計			2,959,029	
B	投資その他の資産				
1	投資有価証券			7,571	
2	関係会社株式			48,196	
3	その他の関係会社投資			7,384	
4	出資			166	
5	関係会社長期貸付金			400	
6	長期前払費用			3,603	
7	繰延税金資産			193,911	
8	その他の投資及びその他の資産			10,457	
	貸倒引当金(貸方)			1,425	
	投資その他の資産合計			270,266	
固	定資産合計			3,229,295	
II	流動資産				
1	現金及び預金			138,155	
2	受取手形			68	
3	売掛金			293,993	
4	未収入金			7,852	
5	有価証券			10	
6	貯蔵品			35,496	
7	前払費用			2,332	
8	繰延税金資産			7,256	
9	その他の流動資産			8,198	
10	貸倒引当金(貸方)			20,331	
	流動資産合計			2,748	
	流動資産合計			510,947	
				3,740,243	

負債の部									
I	固定負債	関係会社	退職給付	長期借入金					
1									758,743
2									4,508
3									280,650
4									15,397
5									<u>8,421</u>
									1,067,721
II	流動負債								
1									90,595
2									95,670
3									3,168
4									218,158
5									16,945
6									8,143
7									9,068
8									105,551
9									141
10									<u>13,851</u>
									<u>561,294</u>
									1,629,015
純資産の部									
I	株主資本								
1									335,000
2									<u>1,499,726</u>
									1,499,726
3									5,152
									<u>271,352</u>
									<u>276,505</u>
									2,111,231
II	評価・換算差額等								
1									<u>△ 4</u>
									△ 4
									<u>2,111,227</u>
									<u><u>3,740,243</u></u>

## 損 益 計 算 書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

I	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益								
(1)	営 業 収 入								1,790,369
(2)	営 業 費 用								
1	営 業 費					482,563			
2	運 送 費					13,492			
3	施 設 保 全 費					438,855			
4	共 通 理 費					94,395			
5	管 理 費					116,735			
6	試 験 研 究 費					53,127			
7	減 価 償 却 費					396,156			
8	固 定 資 産 除 却 費					42,098			
9	通 信 設 備 使 用 料					36,698			
10	租 税 公 課					72,376			
									1,746,500
	電 気 通 信 事 業 営 業 利 益								43,868
II	電 気 通 信 事 業 営 業 損 益								
(1)	附 帯 事 業 収 入								138,283
(2)	附 帯 事 業 費 用								134,518
	附 帯 事 業 営 業 利 益								3,765
	営 業 利 益								47,634
III	営 業 外 収 入								
1	受 取 利 息					42			
2	受 取 証 券 利 息					4			
3	受 取 配 当 金					3,814			
4	受 取 貸 付 料					54,519			
5	雑 収 入					3,253			61,633
IV	営 業 外 費 用								
1	支 払 利 息					11,451			
2	支 払 貸 付 費 用					21,417			
3	雑 支 出					4,648			37,517
	経 常 利 益								71,750
V	特 別 利 益								
1	固 定 資 産 売 却 益					9,829			9,829
	税 引 前 当 期 純 利 益								81,580
	法 人 税 及 住 民 税 等 調 整 額								18,462
	法 人 税 等 調 整 額								12,568
	当 期 純 利 益								50,549

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準および評価方法

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

## ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

## ② その他有価証券

## ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

## イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし土木設備、建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	5～16年
市内線路設備	10～21年
土木設備	50年
建物	3～50年

## (追加情報)

土木設備は、当事業年度において、設備の使用実態等を踏まえ、使用見込み期間等の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ20,010百万円増加しております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

## (会計方針の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる適用初年度の費用処理額および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

(3) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は717百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ70百万円増加しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金14,359百万円は預り金に計上し、土地1,494百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,066,306百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	18,400百万円
短期金銭債務	120,500百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 263百万円（累計額 63,693百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	25,433百万円
営業費用	651,295百万円
営業取引以外の取引による取引高	65,512百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

物件貸付料	39,883百万円
-------	-----------

3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	11,149百万円
------	-----------

4. 固定資産売却益は、土地、建物等の売却益であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 6,700,000株

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成21年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,500百万円
1株当たり配当額	5,000円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

(2) 平成22年6月18日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

配当金の総額	33,500百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,000円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月21日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額19,036百万円を控除しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価値の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 投資有価証券その他有価証券	4,186	3,596	△590
(2) 関係会社長期貸付金	400	405	5
(3) 現金及び預金	138,155	138,155	-
(4) 受取手形および売掛金	294,061	294,061	-
(5) 未収入金	7,852	7,852	-
(6) 前渡金	2,332	2,332	-
(7) 関係会社長期借入金（1年以内含む）	(849,338)	(859,904)	10,565
(8) 買掛金	(95,670)	(95,670)	-
(9) 未払金	(218,158)	(218,158)	-
(10) 前受金	(9,068)	(9,068)	-
(11) 預り金	(105,551)	(105,551)	-

※負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券の当事業年度中の売却額は319百万円であり、売却益の合計額は19百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	530	777	247
	債券	9	10	0
	その他	-	-	-
	小計	540	787	247
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	1,000	734	△265
	債券	-	-	-
	その他	2,664	2,664	-
	小計	3,664	3,398	△265
合計		4,204	4,186	△17

- ② 当事業年度中において、減損処理を行った時価のある有価証券はありません。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(3) 現金及び預金、(4) 受取手形および売掛金、(5) 未収入金、(6) 前渡金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(7) 関係会社長期借入金（1年以内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(8) 買掛金、(9) 未払金、(10) 前受金、(11) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	貸借対照表計上額
時価のない子会社株式	44,899
時価のない関連会社株式	3,296
非上場株式	6,026
その他	4,919
合計	59,142

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

- 東日本地域において、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。
- 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
82,020	354,260

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

- 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	200,000	関係会社 長期借入金	758,743
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	90,595
				利息の支払(注)	11,149	未払費用	1,987

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供しておりません。

- 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	N T Tファイナンス 株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社 間取引の資金決済	655,544	未払金	83,357

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	315,108円58銭
1 株当たり当期純利益	7,544円64銭

## 様式第5

## 固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類	期残	首高	当増	加	期額	当減	少	期額	期残	末高	減又累	償は計	却償額	累計額		差	期	末	残	引	高	摘	要		
														当償	却									期額	
有形固定資産	機械設備	3,971,976		181,064		242,769		3,910,270		3,373,625				151,463					536,644						
	空中線設備	29,177		155		818		28,513		22,445				477					6,068						
	端末設備	257,117		17,907		10,950		264,074		180,736				18,642					83,337						
	市内線路設備	3,480,254		175,207		36,740		3,618,721		2,811,100				128,239					807,620						
	市外線路設備	74,008		218		832		73,394		68,630				1,242					4,764						
	土木設備	3,092,975		13,844		3,971		3,102,847		2,466,259				21,706					636,588						
	海底線設備	6,847		87		—		6,934		5,212				482					1,722						
	建物	1,436,234		15,064		28,508		1,422,791		934,964				37,717					487,827						
	構築物	77,792		1,109		2,193		76,708		62,588				1,218					14,119						
	機械及び装置	11,926		271		347		11,851		9,271				551					2,579						
	車両及び船舶	1,177		—		82		1,094		976				49					118						
	工具、器具及び備品	165,336		11,519		12,582		164,272		125,204				11,306					39,068						
	土地	195,049		10,077		3,958		201,167		—				—					201,167						
	リース資産	5,511		4,952		385		10,079		5,290				4,047					4,788						
建設仮勘定	27,243		424,337		422,429		29,150		—				—					29,150							
計	12,832,629		855,817		766,572		12,921,874		10,066,306				377,144					2,855,567							
無形固定資産	施設利用権	163,461		517		14		163,964		143,142			3,380					20,821							
	ソフトウェア	404,225		35,610		27,829		412,007		331,177			28,522					80,829							
	借地権	1,633		7		0		1,640		—			—					1,640							
	リース資産	65		14		34		46		25			16					20							
	その他の無形固定資産	525		21		46		500		350			43					150							
	計	569,912		36,171		27,925		578,158		474,696			31,962					103,461							
長期前払費用	19,188		7,694		7,242		19,639		16,036			7,719						3,603							

様式第5

固定資産等明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(注) 1. 施設設置負担金による市内線路設備の圧縮額は、263百万円であり、当期増加額から控除しております。

2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	162,451 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	152,913 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	177,313 百万円
	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	202,662 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	218,489 百万円
建 設 仮 勘 定	設 備 工 事 の 完 成 に よ り 資 産 に 取 得 精 算 し た た め で あ り ま す。	

様式第6

事業者名 東日本電信電話株式会社

関係会社投資明細表(1)

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株	㈱N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 株 式	180,000	9,000	-	-	180,000	9,000	9,000	子会社
	㈱エヌ・ティ・ティエムイー株式	175,746	8,588	-	-	175,746	25,089	8,588	子会社
	テ ル ウ ェ ル 東 日 本 ㈱ 株 式	55,000	6,450	-	-	55,000	6,450	6,450	子会社
	エヌ・ティ・ティ番号情報㈱株式	70,000	3,426	-	-	70,000	3,426	3,426	子会社
	㈱データネットワークセンター株式	40,800	2,040	-	-	40,800	2,040	2,040	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱株式	40,000	1,978	-	-	40,000	1,978	1,978	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱株式	70,400	1,865	-	-	70,400	1,865	1,865	子会社
	㈱エヌ・ティ・ティメディアクロス株式	72,000	1,636	-	-	72,000	3,600	1,636	子会社
	㈱エヌ・ティ・ティ・ソルコ株式	21,975	1,617	-	-	21,975	1,617	1,617	子会社
	㈱N T T 東 日 本 - 北 海 道 株 式	5,274	1,237	-	-	5,274	1,237	1,237	子会社
	㈱N T T 東 日 本 - 宮 城 株 式	3,947	1,021	-	-	3,947	1,021	1,021	子会社
	エヌ・ティ・ティテレコン㈱株式	11,025	838	-	-	11,025	838	838	子会社
	㈱N T T 東 日 本 - 埼 玉 株 式	750	824	-	-	750	824	824	子会社
	㈱N T T 東 日 本 - 千 葉 株 式	1,950	783	-	-	1,950	783	783	子会社
	㈱N T T 東 日 本 - 東 京 南 株 式	1,800	646	-	-	1,800	646	646	子会社
	式	㈱エヌ・ティ・ティ・カードソリューション株式	8,402	606	-	-	8,402	606	606
日 本 ユ ー テ ィ リ テ ィ サ ブ ウ ェ イ ㈱ 株 式		10,730	536	-	-	10,730	536	536	関連会社
㈱N T T 東 日 本 - 神 奈 川 株 式		1,950	521	-	-	1,950	521	521	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

株	式	銘	柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要			
				株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取得 価額	貸借対照表 計上額				
		(株)	エヌ・ティ・ティ・ル・パルク	株式	400	406	-	-	400	406	406	子会社		
			エヌ・ティ・ティ・ビズリンク	(株)	株式	14,700	403	-	-	14,700	1,508	403	関連会社	
		(株)	N T T 東日本 - 栃木	株式	1,350	364	-	-	1,350	364	364	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 長野	株式	1,313	363	-	-	1,313	363	363	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 群馬	株式	1,350	291	-	-	1,350	291	291	子会社		
			日本空港無線サービス	(株)	株式	26,000	276	-	-	26,000	276	276	子会社	
		(株)	N T T 東日本 - 茨城	株式	1,350	266	-	-	1,350	266	266	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 新潟	株式	1,384	251	-	-	1,384	251	251	子会社		
			エヌ・ティ・ティ情報開発	(株)	株式	4,992	249	-	-	4,992	249	249	子会社	
		(株)	N T T 東日本 - 秋田	株式	800	215	-	-	800	215	215	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 岩手	株式	1,400	211	-	-	1,400	211	211	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 山梨	株式	1,350	186	-	-	1,350	186	186	子会社		
		(株)	N T T 東日本 - 福島	株式	1,400	184	-	-	1,400	184	184	子会社		
			アイレック	技建	(株)	株式	3,328	166	-	-	3,328	166	166	子会社
		(株)	N T T 東日本 - 山形	株式	1,400	161	-	-	1,400	161	161	子会社		
			日本テレマテイク	(株)	株式	3,000	150	-	-	3,000	150	150	関連会社	
		(株)	N T T 東日本 - 青森	株式	800	135	-	-	800	135	135	子会社		
		(株)	コープ	ネクス	ト	株式	1,200	60	-	-	1,200	60	60	関連会社

様式第6

関係会社投資明細表(3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 価	得 額	
株            式	(株)NTT東日本ソリューションズ株式	800	40	-	-	800	40	40	子会社
	エヌ・ティ・ティジーピー・エコ(株)株式	1,020	102	△ 620	△ 62	400	40	40	関連会社
	(株)H A R P 株式	1,940	36	-	-	1,940	97	36	関連会社
	(株)NTT東日本 - 東京東株式	1,260	28	-	-	1,260	28	28	子会社
	(株)アイ・エス・エス株式	450	22	-	-	450	22	22	関連会社
	(株)NTT東日本 - 東京西株式	1,260	20	-	-	1,260	20	20	子会社
	(株)NTT東日本 - 東京北株式	1,260	19	-	-	1,260	19	19	子会社
	(株)NTT東日本 - 東京中央株式	1,260	11	-	-	1,260	11	11	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	-	-	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	-	-	2,720	113	5	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	8,764	0	-	-	8,764	438	0	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	-	-	3,648	116	0	子会社
	(株)オプティキャスト・マーケティング株式	90,404	228	△ 90,404	△ 228	-	-	-	
	計	954,542	48,486	△ 91,024	△ 290	863,518	68,489	48,196	

(注) 1. エヌ・ティ・ティジーピー・エコ(株)は、売却により子会社より関連会社となったものであります。  
2. (株)オプティキャスト・マーケティングは、売却により減少したものであります。



様式第6

関係会社投資明細表(4)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関係会社名	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
	合同会社滝野川6丁目計画	2,722	△ 17	2,705	子会社
	合同会社渋谷本町4丁目開発	—	2,014	2,014	子会社
	合同会社イースト・パートナーズ	1,438	△ 90	1,347	子会社
	合同会社ウェスト・パートナーズ	1,434	△ 117	1,316	子会社
	計	5,594	1,789	7,384	

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基 礎 的 電 気 通 信 役 務	383,319	437,729	△54,409	※ 電報 営業収益 20,671 百万円
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 ※	1,407,049	1,308,770	98,278	営業費用 16,503 百万円 営業利益 4,168 百万円
合 計	1,790,369	1,746,500	43,868	

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

役務の種類		営業収益	営業費用	営業利益	摘要	
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	495,523	519,669	△24,146
			市 内 ・ 市 外 通 信	71,614	44,558	27,056
			公 衆 電 話	6,012	13,465	△7,452
			そ の 他	16,173	10,887	5,285
			小 計	589,324	588,581	743
	特定電気通信役務 以外の指定電気通 信役務		F T T H ア ク セ ス サ ー ビ ス	343,398	363,502	△20,104
			専 用 役 務	37,271	24,864	12,407
			そ の 他	85,628	86,790	△1,162
			小 計	466,297	475,157	△8,859
	小 計	1,055,622	1,063,738	△8,116		
	指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務		734,747	682,761	51,985	
	合 計		1,790,369	1,746,500	43,868	

様式第16

附帯事業損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	41,488	48,485	△ 6,997	
受 託	79,213	69,244	9,969	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	1,647	1,106	541	
そ の 他 の 附 帯 業 務	11,148	13,296	△ 2,147	
目 的 達 成 業 務	4,785	2,386	2,399	
[ 他 社 商 品 販 売 ・ 取 次 (再 掲) ]	2,079	1,342	737	
[ 料 金 回 収 代 行 (再 掲) ]	1,626	294	1,332	
計	138,283	134,518	3,765	

その他重要事項明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成21年4月1日 から  
平成22年3月31日 まで

区 分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重 要な兼職の状況	取締役	前 田 幸 一 (平成21年6月24日就任)	㈱ N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 代表取締役社長 (平成21年6月24日就任)
		小 園 文 典	エヌ・ティ・ティ・ベトナム ㈱ 代表取締役社長 ㈱ N T T 東 日 本 ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 代表取締役社長 (平成21年6月19日就任)
		山 村 雅 之	エヌ・ティ・ティ・インフラネット ㈱ 取締役 ㈱ N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 取締役 ㈱ 建 設 資 源 広 域 利 用 セ ン タ ー 取締役 ㈱ N T T 東 日 本 - 東 京 南 代表取締役社長 (平成21年6月19日就任) (平成21年6月19日就任) (平成21年8月7日就任) (平成21年6月19日辞任)
		安 田 雅 美	エヌ・ティ・ティ番号情報 ㈱ 取締役 ㈱ エヌ・ティ・ティ・ソルコ 取締役 ㈱ N T T 東 日 本 - 東 京 南 代表取締役社長 (平成21年6月18日退任) (平成21年6月18日退任) (平成21年6月19日就任)
		中 川 裕	㈱ N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 取締役 (平成21年6月18日就任)
		豊 田 茂	㈱ N T T 東 日 本 - 神 奈 川 代表取締役社長 ㈱ 横 須 賀 テ レ コ ム リ サ ー チ パ ー ク 取締役 ㈱ 横 浜 国 際 平 和 会 議 場 取締役
		岡 政 秀	㈱ エヌ・ティ・ティエムイー 取締役
		加 賀 谷 卓	㈱ N T T 東 日 本 - 千 葉 代表取締役社長 ㈱ 幕 張 テ ク ノ ガ ー デ ン 取締役 空 港 情 報 通 信 ㈱ 取締役
		山 本 智 昭 (平成21年6月19日就任)	㈱ N T T 東 日 本 ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 取締役
		雄 川 一 彦 (平成21年6月19日就任)	エヌ・ティ・ティジーピー・エコ ㈱ 取締役 (平成21年6月19日就任)
		井 上 福 造 (平成21年6月19日就任)	㈱ N T T ぶ ら ら 取締役 イ ン タ ー ネ ッ ト マ ル チ フ ィ ー ド ㈱ 取締役 (平成21年11月30日退任)
		庄 司 哲 也 (平成21年6月24日就任)	日 本 電 信 電 話 ㈱ 取締役 (平成21年6月24日就任)
		高 瀬 充 弘 (平成21年6月19日就任)	エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン ㈱ 代表取締役社長 (平成21年6月26日辞任)